今こそ力量が問われる

岸田首相は内閣改造を急いだが、政治(自民党)と宗教(カルト)との深い関係によるものという指摘が多い。改造後も、政権や自民党を揺るがす事態が続きそうだ。いまこそ政治の闇、暗部を明るみに出すべき時でないか。毎日 10 日夕刊、表題の青木理「理の眼」を紹介する。

続々と発覚する旧統一教会(世界平和統一家庭連合)と与党議員の怪しい蜜月の実態。ある議員は知らぬ存ぜぬを決め込み、ある議員はしらばっくれ、別の議員は開き直り、なんとか嵐をやり過ごそうと先生方は必死のご様子。

しかし、教団がこれまで霊感商法など数々の反社会的行為で膨大な被害を生じさせてきたことを考えれば、ここで政治との蜜月の膿を出し切り、関係を断ち切らねば。と同時に、教団関連の会合に出席したとか祝電を打ったとか、そうした次元のみに物事を矮小化せず、もっと広く深い視座でこの国の政治と教団の闇に目を凝らすべきだとも思うのです。

そこで思い浮かぶ論点は二つ。まずは旧統一教会と政界の交わりの淵源について。すでに知られる通り、旧統一教会は 1960 年代に日本へ進出し、政治団体・国際勝共連合などを創設。その過程では故・岸信介氏や右翼の大物らの庇護を受けていました。ただ、いくら冷戦期に入って「反共」が声高に唱えられていたとはいえ、なぜ新興教団が岸氏らの懐に深く入り込むことができたのか。背後には、同時期にクーデターで政権を奪取し、岸氏らと気脈を通じていた韓国軍事独裁との関係が横たっていたのではないか。その先には米情報機関などの意向はなかったのか。

もう一つ、そうやってこの国に根を張った教団は、早くから数々の異様な社会問題を引き起こしながら、なぜ営々と活動を継続できたのか。例えば 90 年代半ば、警察が大規模な教団捜査に乗り出す構えを見せたのに、「政治の意向」でストップさせられた疑いについては本欄で僕も記しました。

2000 年代にも教団関連の悪質商法を警察が摘発した際、政治の横やりで捜査が不十分に終わったのでは、とも指摘されています。しかも旧統一教会をめぐっては、別の重大事件でもその影がちらつき、もし警察が早期に大々的捜査のメスを入れていれば、闇の蓋が開けられた可能性も。

それがなされずに被害が継続し、闇が闇として放置されてしまったのが政治の力によるものなら、その罪はあまりに重く、全容を解明すべき一大課題。とはいえ、そんな作業ができるのはもはや大規模な組織的取材力のあるメディアのみ。そう、新聞の力量が問われる局面です。

「別の重大事件」など気になる指摘もあるが、重要な二つの論点に注目したい。

(2022 年 8 月 12 日)